

第3章 入間市の地域特性

第1節 自然条件

第1項 地形・水系

本市は、豊かな自然と文化に彩られたまちです。市域全体は、海拔 60m から 200m のややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなり、市東南端と西北端には、それぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約 10 分の 1 を占める茶畑とともに緑の景観を保っています。

図 3.1-1 が示しているように、市の西北部には荒川の主流である入間川が流れ、中央部に霞川、南部に不老川がそれぞれ西から東に流れ、優れた景観をかたちづいています。そこで育まれた文化や産業は、多様な農林産物とともに貴重な地域資源となっています。また、都心からおよそ 40km 圏という地理的条件と交通の利便性も相まって、自然と都市のバランスがとれた地域となっています。

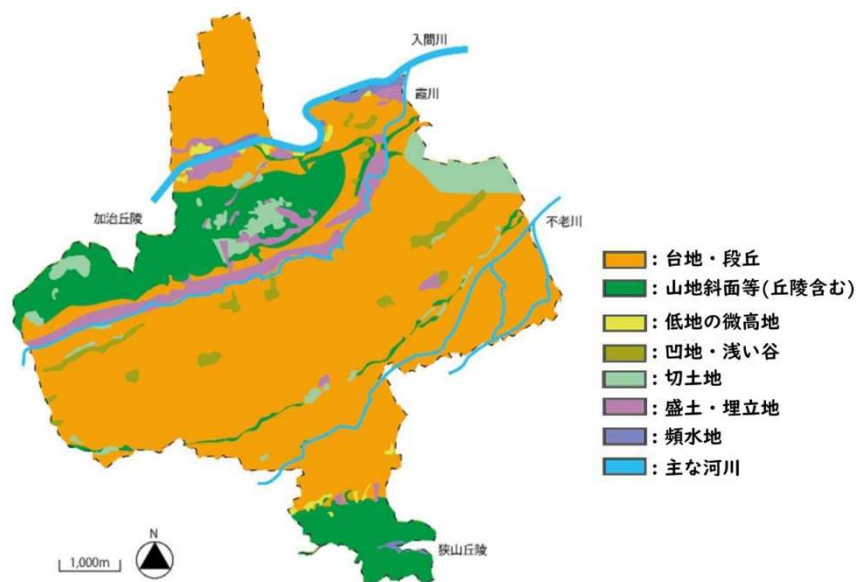


図 3.1-1 本市の地形

出典：入間市 入間市地球温暖化実行計画(区域施策編)策定に係る事前調査報告書

第2項 植生

本市は、加治丘陵や狭山丘陵で落葉高木であるクリ-コナラ群集やクヌギ-コナラ群集が広がるだけでなく、狭山丘陵には湿地や草場が形成されています。その他、植林による針葉樹が点在し、入間川や霞川、不老川沿いにはオギ群集やヤナギ高木群集といった水辺の植生が成立しているなど、多様な植生帯が創出されています。また、金子地域では茶畑が広がり、市域全体では里山に近い環境が構成されています。

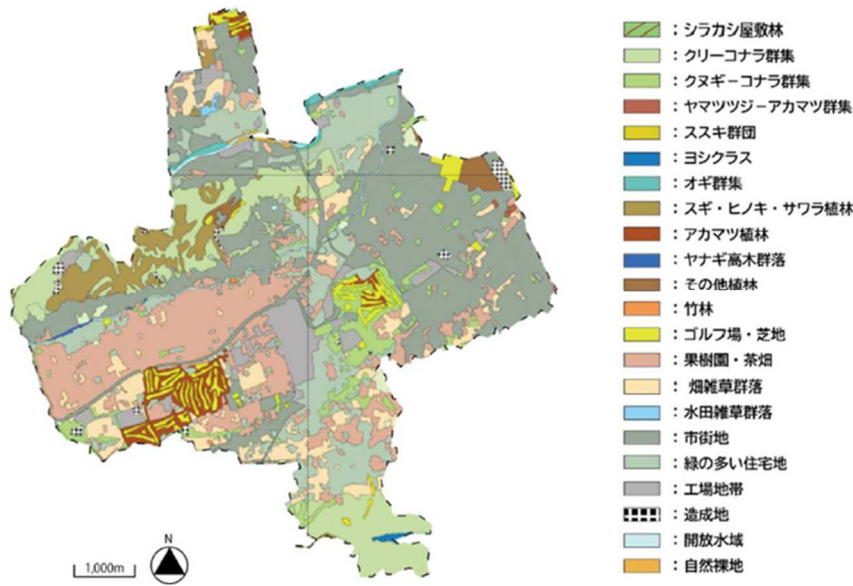


図 3.1-2 本市の植生

出典：入間市 入間市地球温暖化実行計画(区域施策編)策定に係る事前調査報告書

第3項 気象

本市の天候は晴れの日が多く、図 3.1-3 に示すとおり、令和元(2019)年では年間の約 6 割が晴れとなっています。また、降雪日は非常に少ない状況です。図3.1-4に示す平成7(1995)年からの天候の推移をみると、日数に変動はあるものの、概ね安定的に晴れの日が多い状態で推移しています。

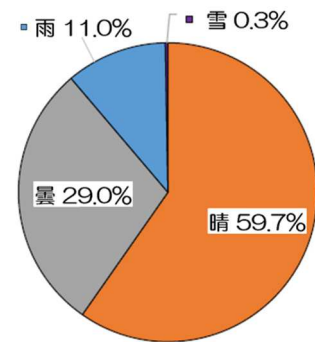


図 3.1-3 本市の天候別日数割合

出典：入間市 入間市統計書

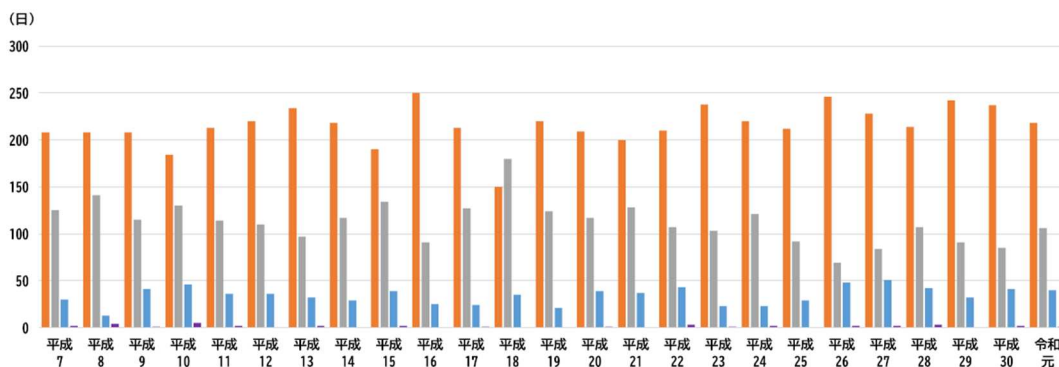


図 3.1-4 本市の天候推移 出典：入間市 入間市統計書

第2節 経済的条件

本市は、工業統計調査による平成30(2018)年の製造品出荷額などは4,821億円で、県内63市町村中10番目の工業都市です。また、平成28(2016)年の経済センサス・活動調査による卸売業・小売業年間商品販売額は2,479億円で、県内17番目の商業都市でもあります。

第1項 事業所数・従業者数の推移

本市における3分類別の事業所数および従業者数の推移をみると、昭和47(1972)年以降は第3次産業の割合が最も高い状況です。産業全体としては平成13(2001)年までは増加の一途をたどっていましたが、近年は変動がありつつも微減傾向にあります。

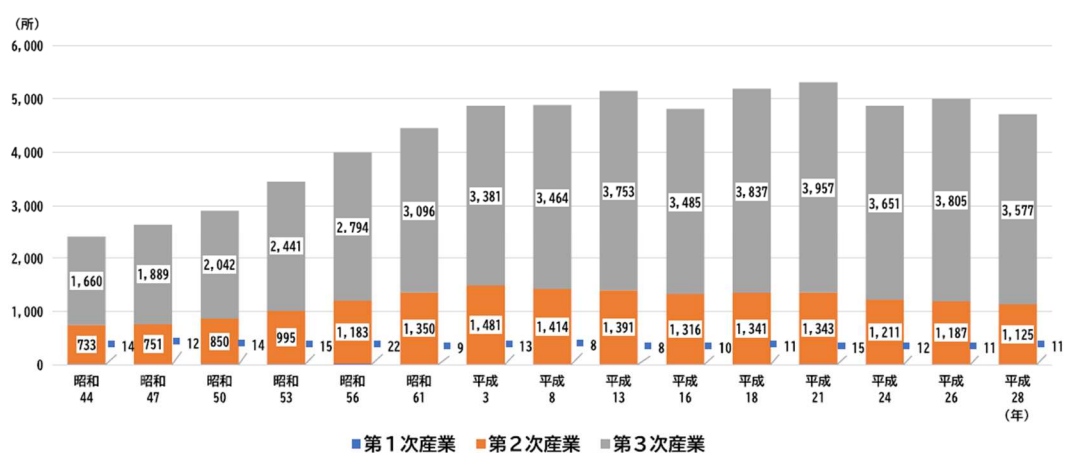


図 3.2-1 産業別(大分類)事業所数推移 出典：入間市 入間市統計書

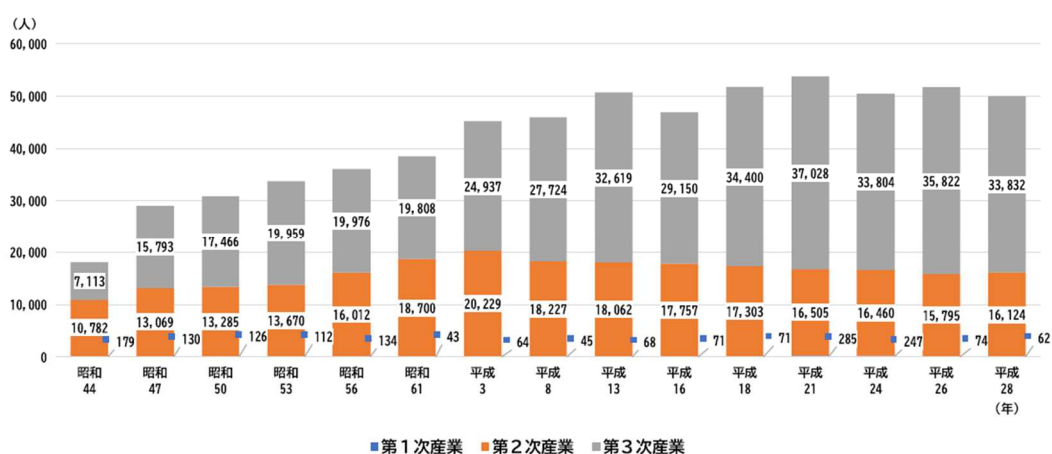


図 3.2-2 産業別(大分類)従業者数推移 出典：入間市 入間市統計書

第2項 産業の特徴

【第1次産業】

主な農畜産業の状況を図 3.2-3 に示します。農産物については、作付面積・栽培面積では、特産品である「狭山茶」を生産する茶畑が特筆して多い状況です。畜産業については、少数ですが飼養農家があり、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏の飼養が行われています。

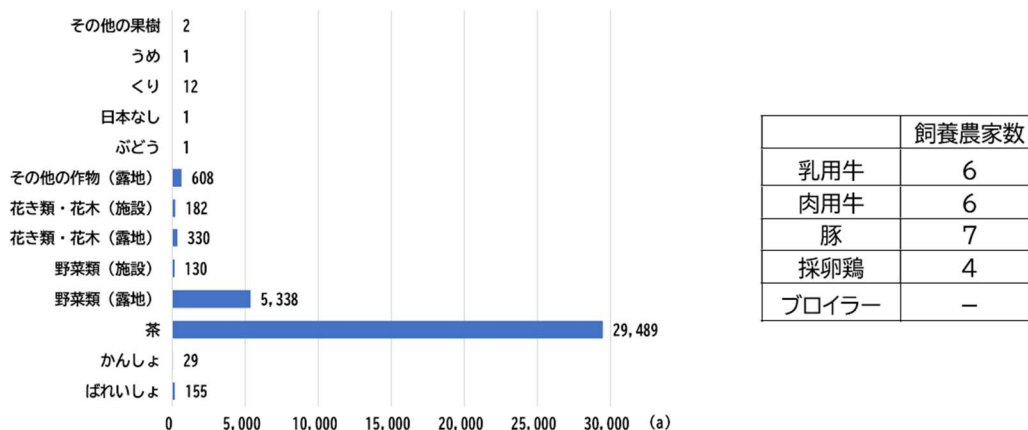


図 3.2-3 平成 27(2015)年における本市内の農地作付面積・栽培面積と飼養農家数

出典：入間市 入間市統計書

【第2次産業】

平成 28(2016)年度における第2次産業の大分類の内訳では、本市内の従業者数は、製造業が高い割合を占めています。

第2次産業のうち、工業の製造品出荷額などの中分類内訳をみると、最も出荷額の割合が高いのは非鉄金属で、次いで電気機械、化学製品が高い結果となっています。

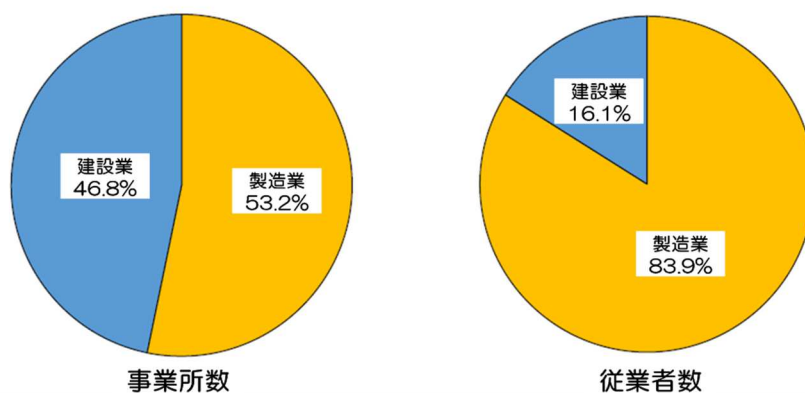


図 3.2-4 平成 28(2016)年における第2次産業の事業所数・従業者数割合

出典：入間市 入間市統計書

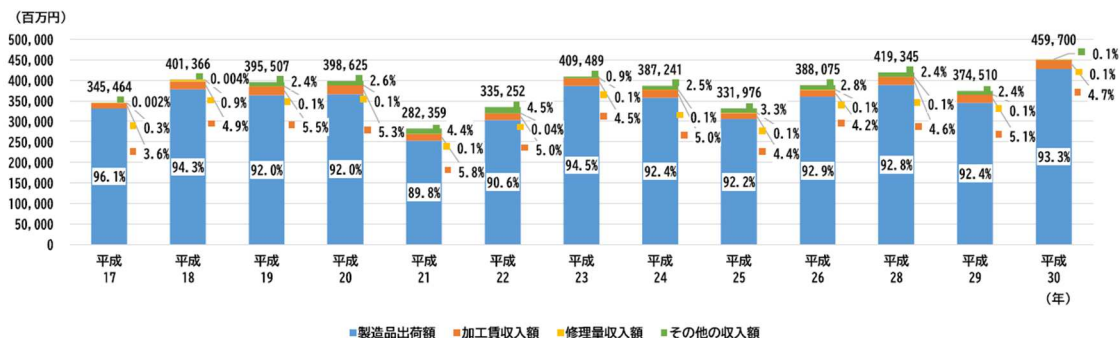


図 3.2-5 本市の製造品出荷額などの推移 出典：入間市 入間市統計書

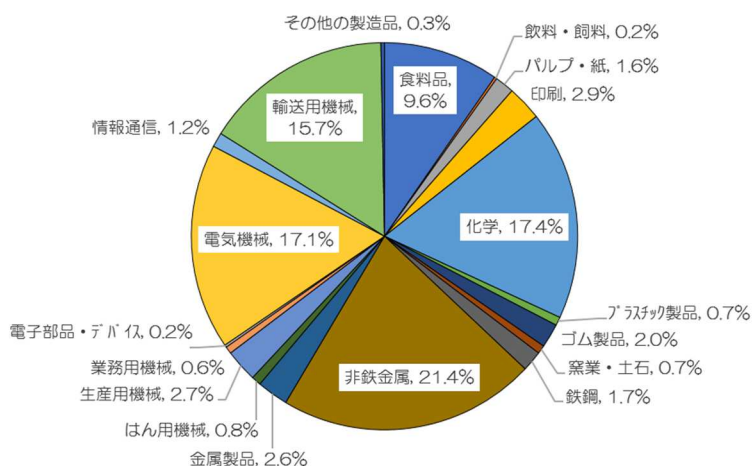


図 3.2-6 平成 30(2018)年における本市内製造品出荷額などの割合 出典：入間市 入間市統計書

【第 3 次産業】

第 3 次産業では、事業所数・従業者数ともに高い割合を占めるのは卸売・小売業者で、次いで、事業所数は、宿泊・飲食サービス業、従業者数は、医療・福祉となっています。

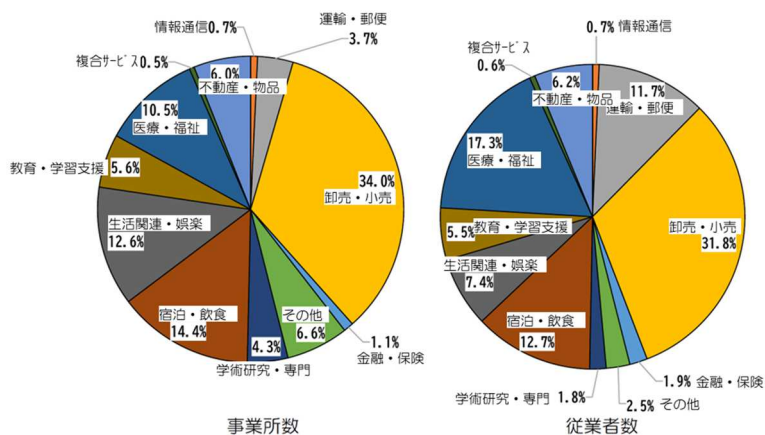


図 3.2-7 平成 28(2016)年における第 3 次産業の事業所数・従業者数割合 出典：入間市 入間市統計書

第3項 経済循環分析

地域経済循環を分析すると、市内での生産・販売額に加え、域外からの所得の流入が多い経済構造となっています。生産・販売については、商工業のうち、「電気機械」および「輸送用機械」などの生産規模が大きく、域外からも所得を獲得しているとともに、「住宅賃貸業」が最も高い付加価値を生み出しており、本市において強みとなる産業であると読み取れます。しかしながら、エネルギー代金の流出が約 422 億円(GRP の約 9.9%)となっており、近隣市(約 5%程度)と比較して大きいことから、近隣市に比べ、エネルギー需要が多いことが分かります。

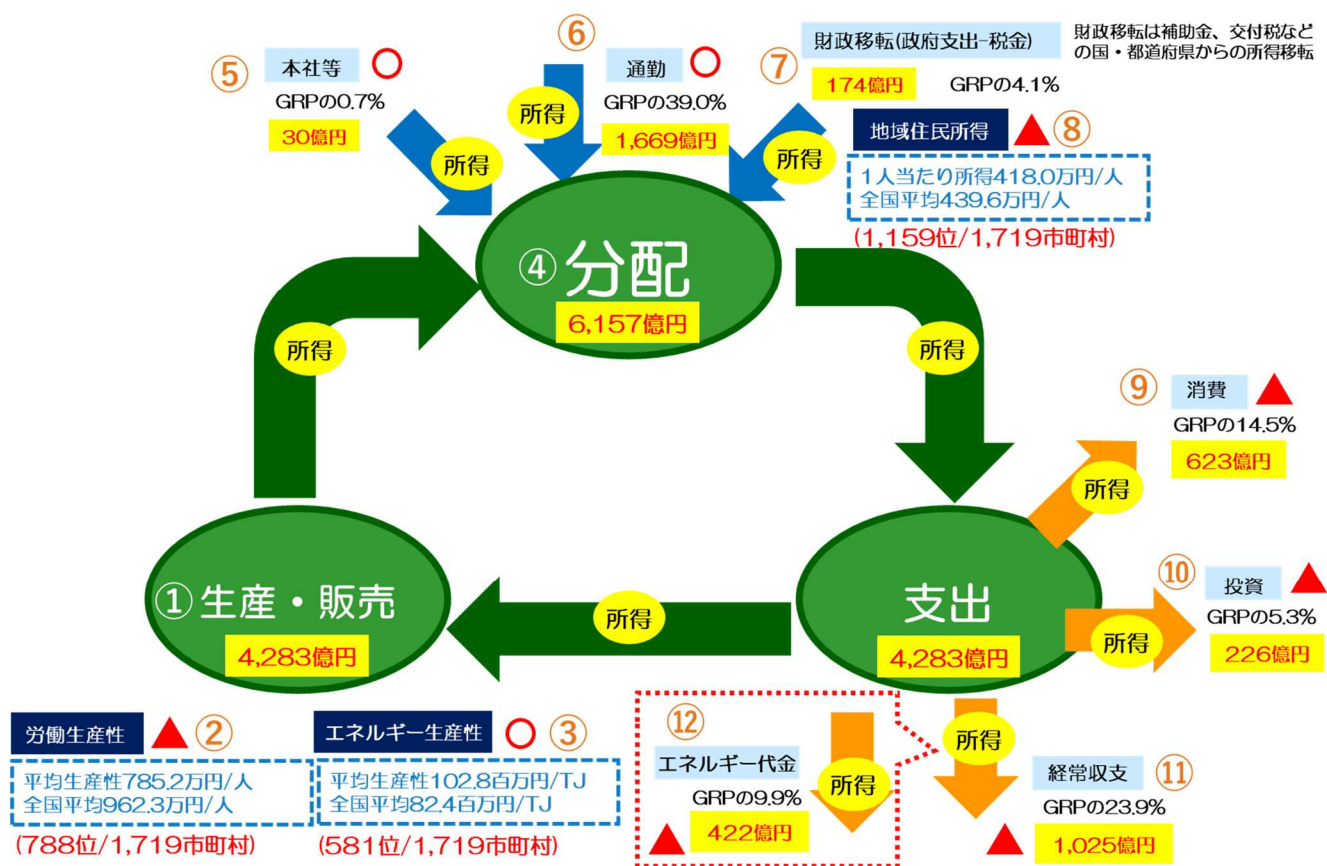


図 3.2-8 本市の地域経済循環分析

第3節 社会的条件

第1項 人口推移・将来人口

本市の人口は令和4(2022)年1月1日現在で147,312人です。男女ともに人口において40～54歳と65～74歳が多く、図3.3-1に示すように人口ピラミッドは、少子高齢化を示すいわゆる「つぼ型」の人口構成となっています。

また、平成21(2009)年以降の人口と世帯数の推移をみると、人口は毎年減少傾向にあります。世帯数は増加傾向にあり、核家族化が進行していることが窺えます。

入間市人口ビジョンにおける将来人口推計でも、人口は減少し続け、図3.3-3本市の将来人口推計、トレンド推計(a)では、令和49(2067)年に現在の約半数まで減少する予測となっています。

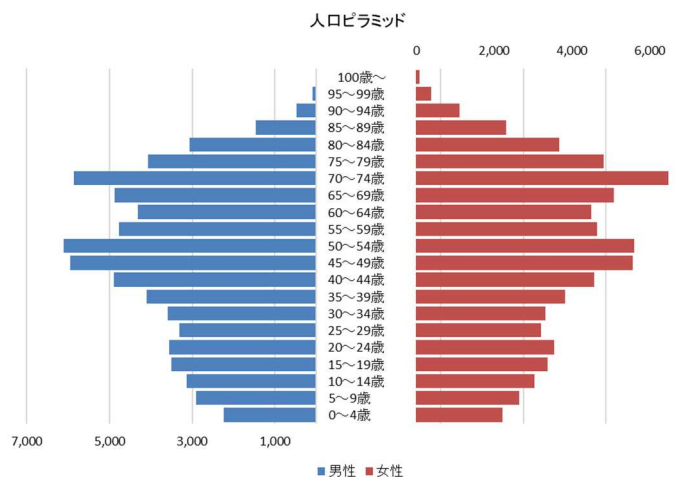


図 3.3-1 令和4(2022)年1月時点における本市の人口構成
出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口・人口動態および世帯数調査

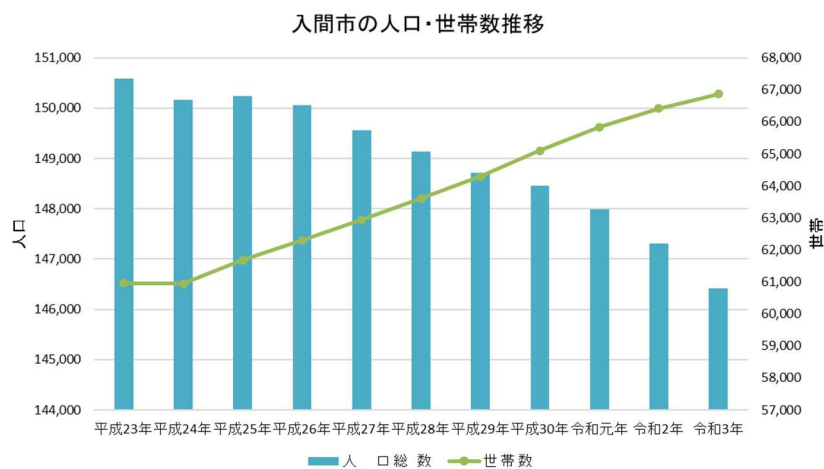


図 3.3-2 本市の人口と世帯数の推移
出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口・人口動態および世帯数調査

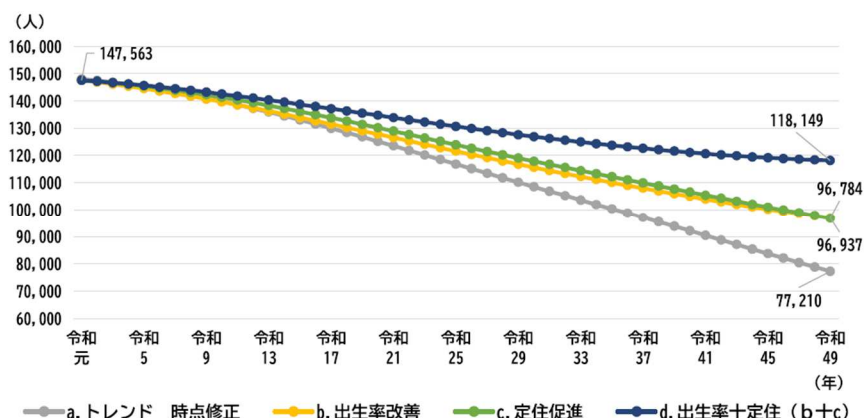


図 3.3-3 本市の将来人口推計

出典：入間市 入間市人口ビジョン(令和2年3月トレンド時点修正)

第2項 土地利用

図 3.3-4 に示した本市の地目別土地利用の令和元(2019)年度の割合をみると、宅地が約 3 割を占め最も多く、次いで畑が面積の多くを占めています。これは市の特産物である狭山茶の茶畑の面積が大きいことを示しています。

また、本市は市街化区域が約 35%、市街化調整区域が約 65%となっています。図 3.3-5 に示した土地計画図をみると、宅地は市街化区域の中でも市の北～北東部に広がっています。また、市中央部は圏央道入間インターチェンジを中心として工業団地が整備されており、市の第 2 次産業の中心地となっています。一方、市街化調整区域では、加治丘陵や狭山丘陵の緑が残存するほか、茶畑が金子・東金子地区に広がっており、市のアイデンティティの一つとなっています。しかしながら、図 3.3-6 に示す地目別土地利用面積の平成 25(2013)年からの推移をみると、農地の転用、平地林の伐採などにより、緑地は減少し続けています。

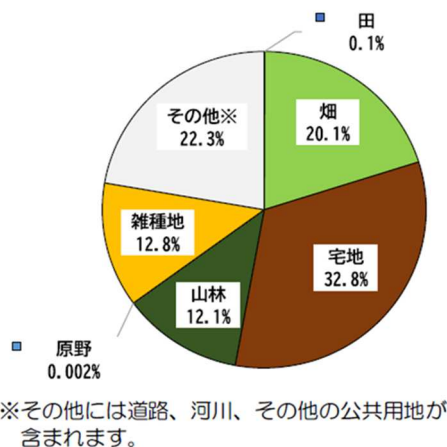


図 3.3-4 令和元(2019)年度における本市の地目別土地面積割合

出典：入間市 入間市統計書

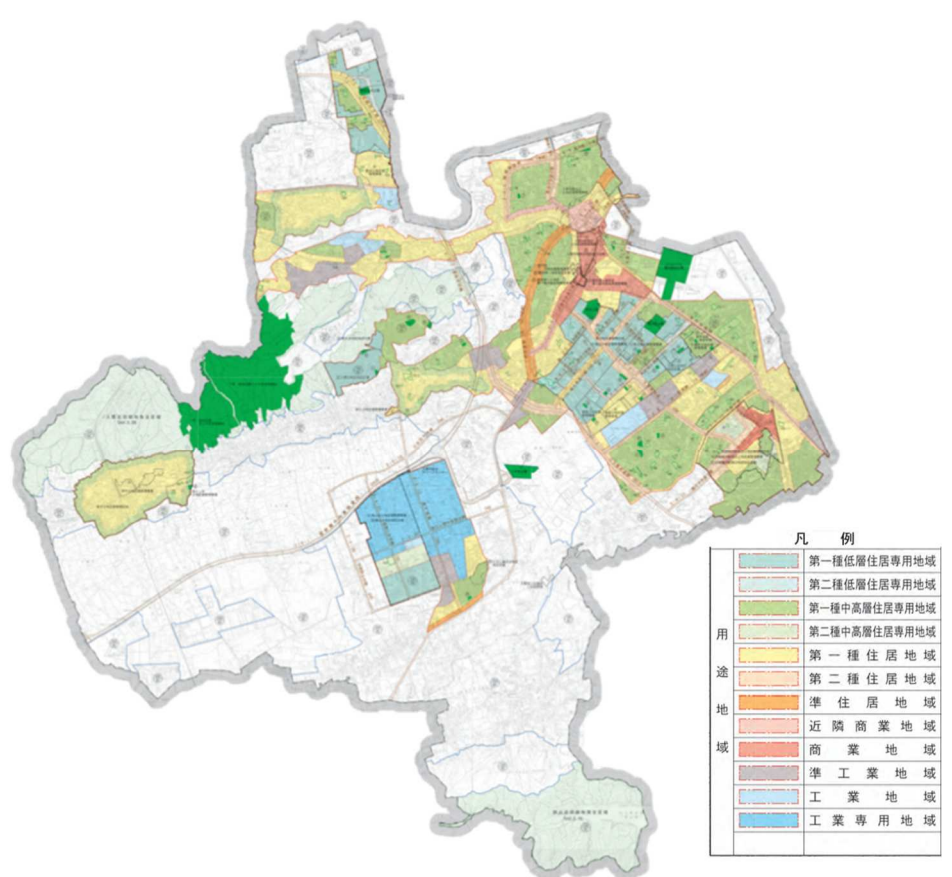


図 3.3-5 本市の都市計画図
出典：入間市 入間市都市計画図

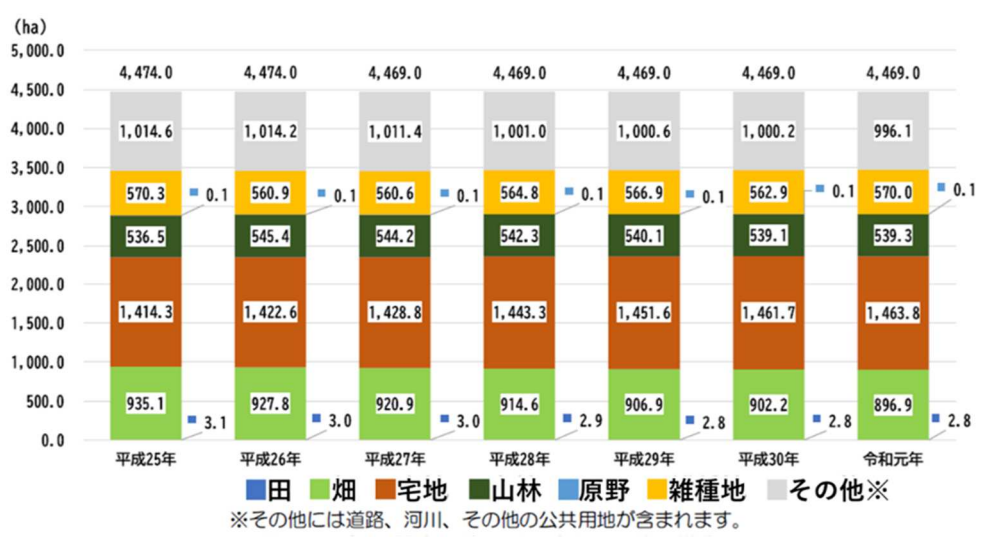


図 3.3-6 本市の地目別土地利用面積の推移
出典：入間市 入間市統計書

第3項 地域の交通

【道路】

本市の道路網は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)をはじめ、国道4路線、県道9路線が骨格を形成し、都市間連絡道路、地域幹線道路として重要な役割を果たしています。市の中央部には圏央道入間インターチェンジがあり、その周辺の工業団地との連携により、市内の産業の活性化区域となっています。

【鉄道】

JR八高線(金子駅)、西武池袋線(武蔵藤沢、入間市、仏子、元加治駅)が運行し、市外の南北、或いは首都圏を結ぶ重要交通機関として位置づけられています。

各駅の乗降者数の推移をみると、西武池袋線では、武蔵藤沢駅が増加傾向、元加治駅が微増傾向にあり、仏子駅は平成15(2003)年以降減少傾向にあり、平成27(2015)年に増加に転じましたが、その後は再び減少傾向にあります。入間市駅は年による変動が見られますが、1,200万人以上を保って推移しています。市内唯一のJR線の駅である金子駅は、微減傾向で推移しています。

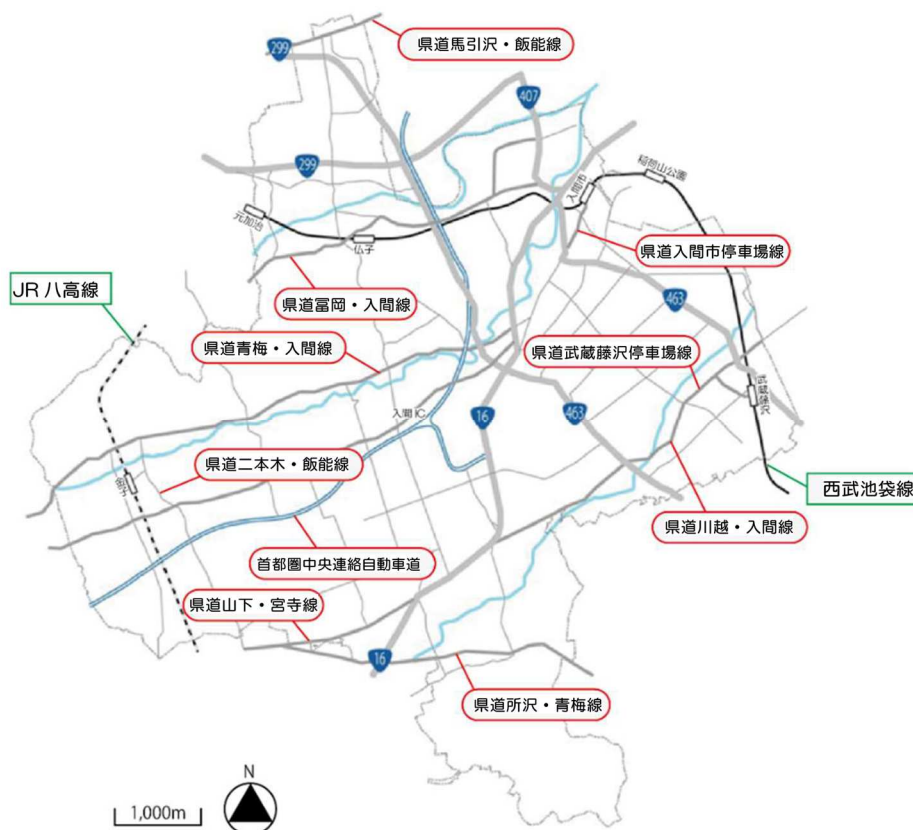


図 3.3-7 本市の主要道路と鉄道

出典：入間市 入間市地球温暖化実行計画(区域施策編)策定に係る事前調査報告書

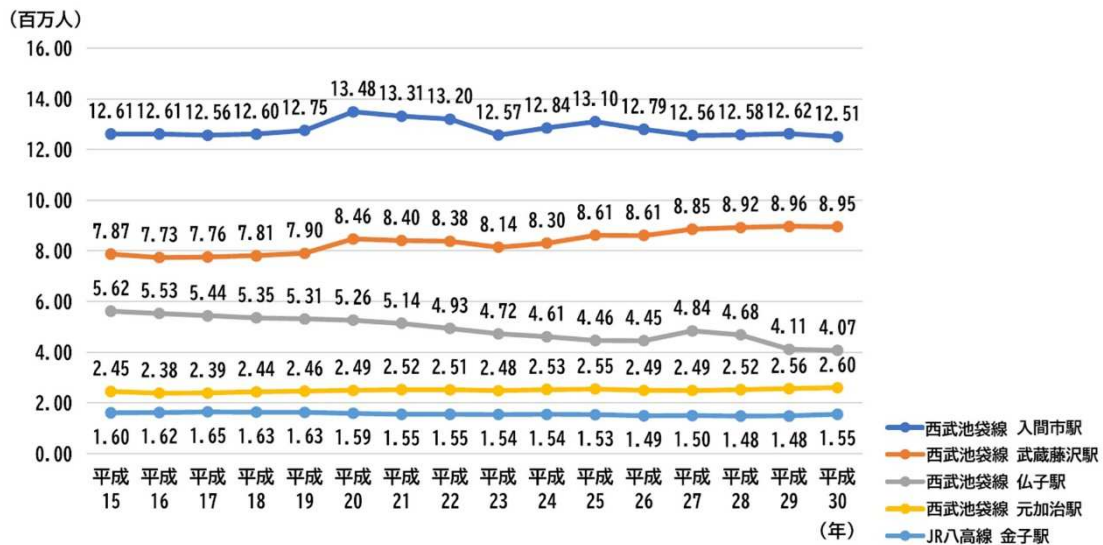


図 3.3-8 本市内各駅の乗降者数の推移 出典：入間市 入間市統計書

【バス交通】

基幹系統を路線バス(西武バス)が担い、それを補完する形で公共施設などを結ぶ支線系統として、コミュニティバス「ていーろーど」および「ていーワゴン」を本市が運行しています。

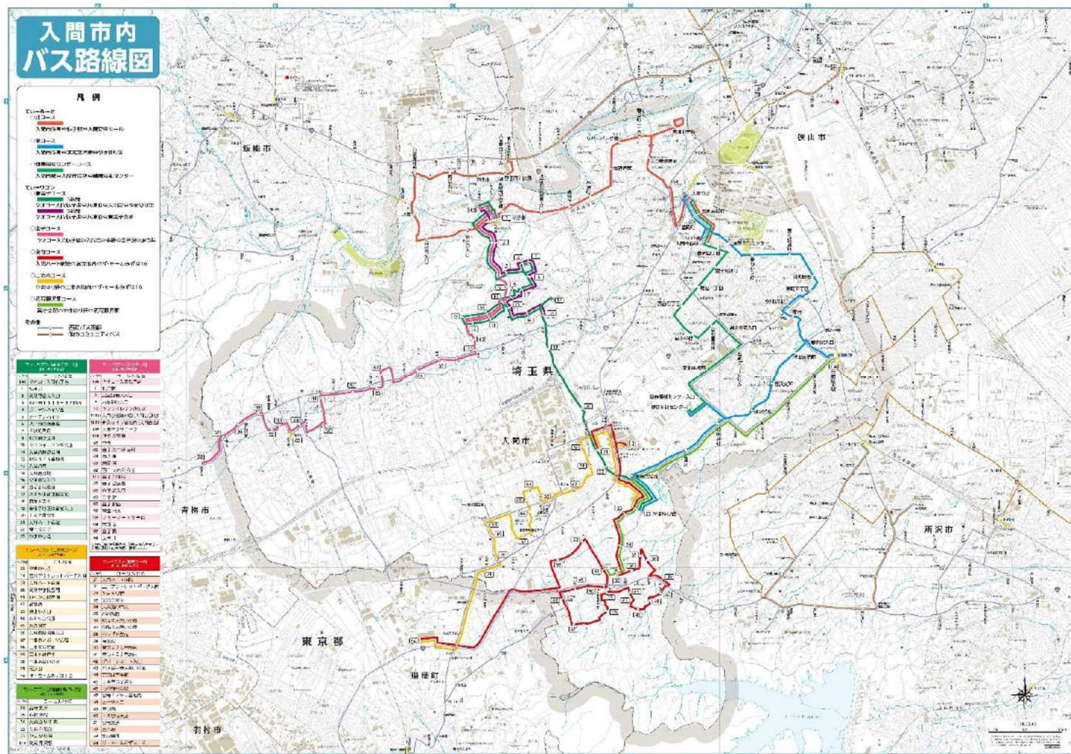


図 3.3-9 本市のバス路線図
出典：入間市 入間市公共交通マップ

第4項 市民・事業者の意識調査

市民および事業者の地球温暖化に対する意識、日常的な省エネ行動などの実践状況、実践意欲、実践にあたってのニーズなどを把握し、本市における地球温暖化対策の課題や、今後の施策の方向性に反映することを目的として、アンケート調査を実施しました。

【調査の概要】

【市民】

| | |
|------|--------------------------------|
| 調査対象 | 入間市住民基本台帳より無作為に抽出した 1,000 名 |
| 調査期間 | 令和 4(2022)年 9 月 30 日～10 月 21 日 |
| 調査方法 | 郵送による送付 郵送、Web 回答フォームによる回収 |
| 回答件数 | 回収数：425 件 回収率：42.5% |

【総評(抜粋)】

地球温暖化対策についての考えを調査したところ、「必ず取り組むべき」および「それなりに取り組むべき」と回答した人が「98%」と市民の環境意識がとても高いことが分かりました。次に、家庭に再生可能エネルギー設備を設置する際の課題について調査したところ、「設置費用が高額」と回答した人が最も多く「70%」、低公害車の購入を検討する際の課題について調査したところ、「ガソリン自動車に比べ費用が高い」と回答した人が「42%」の回答でした。ハード面で地球温暖化対策を進めていく上での設備導入に関する費用が大きな課題となっていることが分かりました。また、国や県、市が取り組んでいる省エネ対策、再エネ・低公害車導入への補助制度の認知度について調査したところ、知っていると回答した人が「58%」となっており、その内「活用したことがある」と回答した人は「7%」に過ぎず、これは本市において、更なる積極的な情報発信と、市の率先した設備導入、導入後の効果などの情報発信が必要であるということが分かり、今後もアンケートの結果を踏まえた取組を推進していきます。

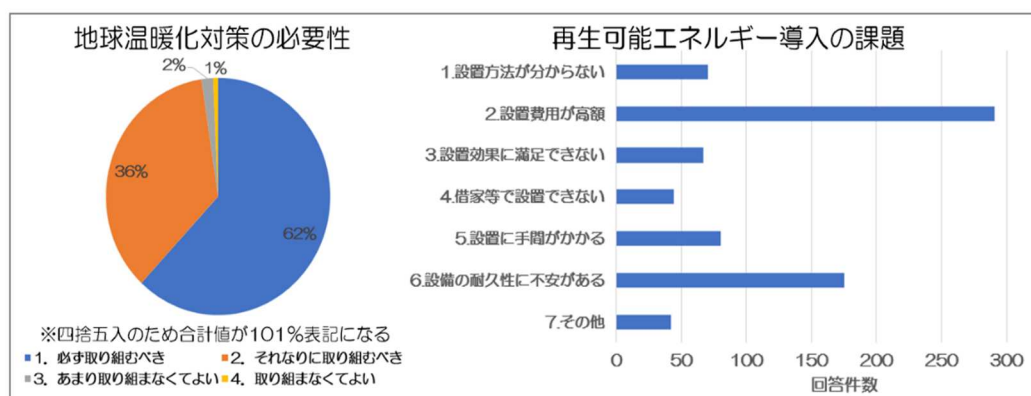


図 3.3-10 入間市 市民向けアンケート抜粋

【事業者】

| | |
|------|------------------------------|
| 調査対象 | 入間市内の事業者より 500 社抽出 |
| 調査期間 | 令和 4(2022)年 8 月 25 日～9 月 9 日 |
| 調査方法 | 郵送による送付 郵送、Web 回答フォームによる回収 |
| 回答件数 | 回収数：237 件 回収率：47.4% |

【総評(抜粋)】

「省エネルギーに関する目標を設定しているか」調査したところ、「目標は設定していない」と回答した事業者が「70%」、「省エネ対策を行っているか、また行っていた際にはどのような対策を行っているか」調査したところ、「対策を行っている」と回答した事業者は「90%」以上となりました。また、行っている対策については「照明・空調の運用改善」がもっとも多く、次いで「既存設備を省エネ設備へ交換」「必要最小限のもの以外の機器の電源オフ」の回答率が高い結果となりました。

また、「実施予定の省エネ対策」について調査したところ、上述と同様の結果に加え、「電気自動車、ハイブリッド車などの導入」の回答率が高く、次世代自動車の関心が高いことがうかがえます。

次に、「省エネ対策を行う際の課題」を調査したところ、「対策の費用負担が困難」「対策への投資に見合った効果を期待できない」といった費用面についての回答率が高くなりました。本市ではアンケート結果を踏まえて、第三者による設備導入(PPA モデル※1)の検討と、補助金制度の検討を併せて進めていきます。

※1 PPA モデルとは：Power Purchase Agreement の略で、建物を専有している事業者が PPA 事業者と契約することで、太陽光発電システム設備を初期費用ゼロで導入でき、メンテナンスまでしてもらえる仕組みです。建物を専有している事業者は契約終了までの間、PPA 事業者を利用した分の電気代を支払います。

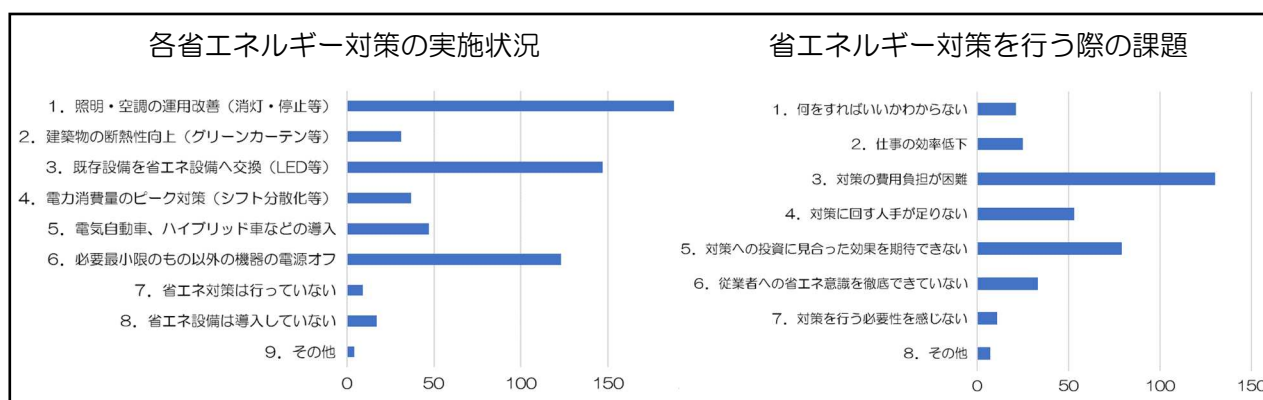


図 3.3-11 入間市 事業者向けアンケート抜粋

第4節 エネルギー条件

図 3.4-1 に本市の部門別エネルギー使用量の推移を示しています。令和元(2019)年時点データでは、製造業が 49.5%を占めており、本市の主な産業は製造業であることが読み取れます。次にエネルギー使用量が多い部門が、家庭部門 24.9%、業務その他部門 24%となっており、本市の地球温暖化対策を進める上では、部門別に地球温暖化対策を講じることが求められています。そこで各部門別地球温暖化対策について、第6章で記載します。

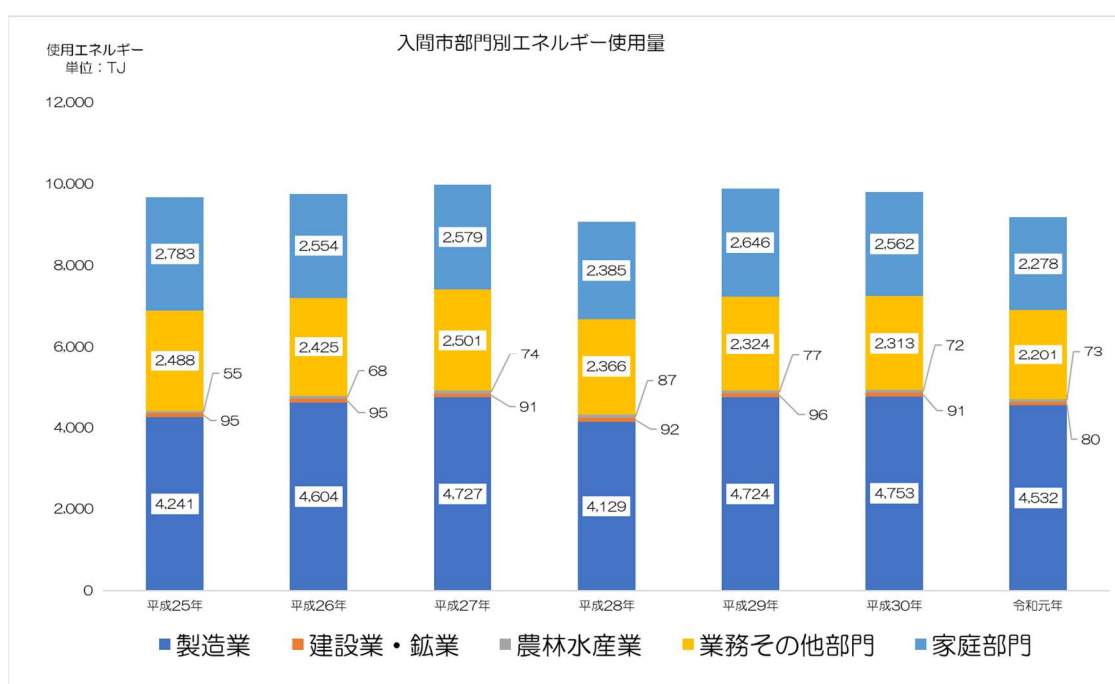


図 3.4-1 本市の部門別エネルギー使用量